

質問Ⅱ水道料金をなぜ値上げするのか 答弁Ⅱやむを得ない改定でご理解を



森田 ちづこ 議員

水道事業は合併より伊野地区―水道会計、吾北・本川地区―簡易水道会計で運営されてきた。

現行の水道料金は平成11年に改定したもので、平成22年度を除き、赤字になったことはない。

今回の値上げは、簡易水道統合推進に向けた国の施策（事業経営者が同一であって、一体的な管理が可能な既存の上水道が存在する簡易水道施設などに関する事業は国の補助の対象としない）で赤字の吾北・本川の簡易水道を統合したのが、大きな要因ではないか。

町長の諮問を受けた町民代表も含む審議会の答申の結果であり、議員も全員が賛成であったが、あまりにも大幅な値上げに、ますます生活が苦しくなるとの町民の声が聞こえてくる。

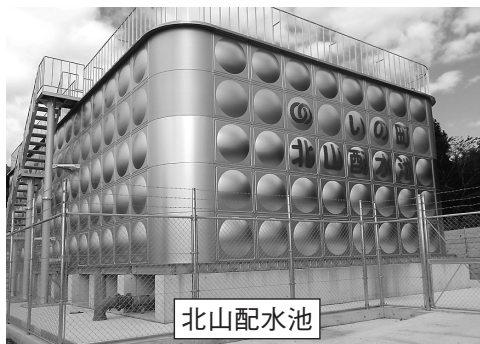
池田町長

水道料は20年間値上げをしなかった。統合も一因であるが、水道事業は、高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化、南海トラフ地震に備えた耐震化や、水道施設更新のピークも迎えており、計画的更新は最重要課題となっている。

給水人口の減少や、節水型機器の普及により給水収益は減少しており、限られた財源の中で効率的な整備が求められている。

料金改定は経営の健全化を図り、安心・安全な水道水の安定供給、老朽化施設の更新や耐震化などの取り

組みを進めるために必要な財源を確保するとともに、次世代に過度の負担を先送りしないためのやむを得ない改定である。



北山配水池

値上げに伴う利用者の皆様への負担は、考慮しなければならぬことは十分承知しているが水道は、住民生活や企業活動に欠かすことのできない重要なライフラインである。

経営努力を行い、人口推移や水需要を見据えた中長期的な財政シミュレーションを計画し「安心」「強靱」「持続」の実現に向けた水道事業運営に取り組んでいくので、ご理解とご協力をお願いする。

質問Ⅱ増えている基金の活用を 答弁Ⅱ生活の充実や施策に活用する

森田議員

国の借金は増えているが、地方は借金は減り、基金（貯金）の総額は平成16年度末13兆円が平成28年度末21.6兆円に増えている。この基金を国から地方財政に余裕があるのではないかと疑義が出された。町も合併当時と比較すると地方債は減り、基金が増えている。

町の基金（残高推移）

平成16年度末	51億7790万円
平成20年度末	67億4890万円
平成24年度末	88億8509万円
平成26年度末	87億9587万円
平成27年度末	98億9450万円
平成29年度末	98億 750万円

基金を住民サービス向上ため使用すべきではないか。

池田町長

基金は積み立てるだけではなく、住民の皆様の生活を充実させるための財源として活用することも大切である。

町内を活性化させるための施策はあらゆる場面で協議・検討を重ねている。その中で、基金の目的に沿った計画が実施されることとなれば、取り崩しについても検討する。

その他の質問

- ・町長の政治姿勢
平成31年度当初予算
財政の健全化
- ・公共サービス
民営化・業務のアウトソーシング
- ・男女共同参画プラン
現状と課題
審議会委員・議会議員
育児休業について